

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	安中市		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	24,523,812	24,644,765	実質収支比率	12.1	10.1					
					首都	×	歳出総額	22,622,682	23,106,624	経常収支比率	86.8	89.8					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,901,130	1,538,141	(※1)	(96.7)	(102.7)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	156,654	48,214	標準財政規模	14,445,751	14,707,035					
人口	22年国調(人)		61,077		産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	1,744,476	1,489,927	財政力指数	0.76	0.85				
	17年国調(人)		63,179			単年度収支	254,549	667,549	公債費負担比率	13.9	14.4						
	増減率(%)		-3.3			積立金	678	307	健全化判断比率	-	-						
	区分		22年国調			17年国調		繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)		62,269		第1次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)		62,663			指数表選定	○	実質単年度収支	255,227	667,856	実質公債費比率	10.2	11.3				
	増減率(%)		-0.6			第2次	9,534	10,531	基準財政収入額	7,188,615	7,282,356	将来負担比率	34.9	57.9			
	区分		22年国調			17年国調		山振	○	基準財政需要額	9,997,708	10,104,092	資金不足比率(※4)	-	-		
面積(km ²)	276.34		34.6		34.3		標準税収入額等	9,213,252	9,363,015								
人口密度(人/km ²)	221		16,464		17,658		經常経費充当一般財源等	14,120,039	14,377,166								
世帯数(世帯)	22,184		59.7		57.5		歳入一般財源等	18,072,689	18,408,106								
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,380,034	20,614,287						
	市区町村長	1	8,900		一般職員	427	1,346,758	3,154	うち公的資金	16,749,454	16,635,010						
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,313,136	1,117,865						
	教育長	1	6,450		うち技能労務職員	61	185,867	3,047	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,300		教育公務員	3	11,649	3,883	土地開発基金現在高	1,065,718	1,065,695						
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,512,857	3,512,179						
	議会議員	22	3,600		合計	430	1,358,407	3,159	減債基金	786,696	136,662						
						ラスパイレス指数(※6)	106.4	(98.3)		その他特定目的基金	1,385,266	1,287,421					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	高崎市等広域市町村振興整備組合	(15)	安中市土地開発公社					○	
(2)	健康増進施設恵みの湯事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	病院事業会計			(11)	群馬県市町村総合事務組合	(16)	碓氷峠交流記念財団						
		(5)	介護保険特別会計	(8)	介護サービス事業会計			(12)	群馬県市町村会館管理組合								
								(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(14)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,007,689	40.8	9,756,592	66.8	普通税	9,726,651	97.2	310,419	議会費	302,587	1.3	-	302,576	
地方譲与税	370,396	1.5	370,396	2.5	法定普通税	9,726,651	97.2	310,419	総務費	3,368,677	14.9	80,413	2,934,234	
利子割交付金	16,731	0.1	16,731	0.1	市町村民税	4,548,247	45.4	310,419	民生費	7,667,743	33.9	170,236	4,096,121	
配当割交付金	12,811	0.1	12,811	0.1	個人均等割	86,898	0.9	-	衛生費	1,845,174	8.2	56,132	1,604,431	
株式等譲渡所得割交付金	3,115	0.0	3,115	0.0	所得割	2,560,950	25.6	-	労働費	39,921	0.2	-	24,572	
地方消費税交付金	546,254	2.2	546,254	3.7	法人均等割	166,378	1.7	27,294	農林水産業費	568,953	2.5	239,481	414,608	
ゴルフ場利用税交付金	104,468	0.4	104,468	0.7	法人税割	1,734,021	17.3	283,125	商工費	514,121	2.3	110,990	322,858	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,665,793	46.6	-	土木費	1,758,552	7.8	814,080	1,241,693	
自動車取得税交付金	81,295	0.3	81,295	0.6	うち純固定資産税	4,641,329	46.4	-	消防費	889,758	3.9	66,741	839,492	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	132,406	1.3	-	教育費	3,056,836	13.5	1,014,107	1,858,023	
地方交付税	93,973	0.4	93,973	0.6	市町村たばこ税	380,205	3.8	-	災害復旧費	37,342	0.2	-	25,755	
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,318	0.1	28,318	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,569,808	11.4	-	2,503,986	
減収補填特例交付金	65,655	0.3	65,655	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出席	3,210	0.0	3,210	3,210	
地方交付税	4,281,134	17.5	3,572,658	24.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,572,658	14.6	3,572,658	24.5	目的税	281,038	2.8	-	歳出合計	22,622,682	100.0	2,555,390	16,171,559	
特別交付税	707,430	2.9	-	-	法定目的税	281,038	2.8	-						
震災復興特別交付税	1,046	0.0	-	-	入湯税	29,941	0.3	-						
(一般財源計)	15,517,866	63.3	14,558,293	99.7	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	9,965	0.0	9,965	0.1	都市計画税	251,097	2.5	-						
分担金・負担金	202,491	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	371,749	1.5	23,152	0.2	法定外目的税	-	-	-						
手数料	124,655	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,413,822	9.8	-	-	合計	10,007,689	100.0	310,419						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,467,179	6.0	-	-										
財産収入	22,755	0.1	11,198	0.1										
寄附金	5,166	0.0	-	-										
繰入金	285,170	1.2	-	-										
繰越金	538,141	2.2	-	-										
諸収入	527,753	2.2	-	-										
地方債	3,037,100	12.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,659,800	6.8	-	-										
歳入合計	24,523,812	100.0	14,602,608	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.2	88.7
(%) 年	99.0	94.6
	97.2	84.3
	98.7	88.0
	98.7	93.8
	96.9	84.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,790,329	実質収支	17,506
下水道	439,000	再差引収支	-383,141
病院	265,653	加入世帯数(世帯)	10,050
上水道	61,751	被保険者数(人)	17,863
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	579,006	1人当り	98
その他	1,444,919	保険税(料)収入額	84
		国庫支出金	98
		保険給付費	265

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,245,554	49.7	8,006,908	7,917,141	48.7
人件費	4,107,982	18.2	3,950,285	3,860,712	23.7
うち職員給	2,414,140	10.7	2,300,790	-	-
扶助費	4,567,767	20.2	1,552,640	1,552,446	9.5
公債費	2,569,805	11.4	2,503,983	2,503,983	15.4
元利償還金	2,569,805	11.4	2,503,983	2,503,983	15.4
内 うち元金	2,271,353	10.0	2,207,261	2,207,261	13.6
内 うち利子	298,452	1.3	296,722	296,722	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,784,396	38.8	7,343,891	6,202,898	38.1
物件費	2,864,156	12.7	2,168,356	2,127,022	13.1
維持補修費	397,064	1.8	279,675	279,675	1.7
補助費等	1,870,324	8.3	1,780,886	1,635,337	10.1
うち一部事務組合負担金	786,508	3.5	786,508	774,082	4.8
繰出金	2,462,925	10.9	2,259,330	2,160,864	13.3
積立金	1,032,072	4.6	841,038	-	-
投資・出資金・貸付金	157,855	0.7	14,606	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,592,732	11.5	820,760	-	-
うち人件費	65,479	0.3	65,479	-	-
普通建設事業費	2,555,390	11.3	795,005	-	-
うち補助	1,002,056	4.4	113,364	-	-
うち単独	1,486,044	6.6	637,751	-	-
災害復旧事業費	37,342	0.2	25,755	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,622,682	100.0	16,171,559	-	-

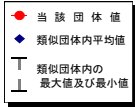
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県安中市

人口	62,269 人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	276.34 km ²	連結実収赤字比率	- %
歳入総額	24,523,812 千円	実収公債費比率	10.2 %
歳出総額	22,622,682 千円	将来負担比率	34.9 %
実収	1,744,476 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	14,445,751 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	21,380,034 千円		



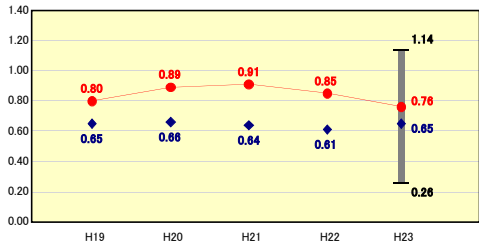
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 55/195 全国平均 0.51 群馬県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 市内事業所の業績がよく、その税収等により類似団体平均より高い数値となっている。平成23年度単年度の数値は前年度とほぼ同じだが、3カ年平均では減少している。今後も厳しい状況が予想されるため、税徴収の強化など、積極的な歳入確保に努める。

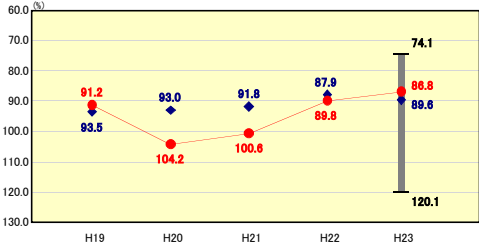


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.8%]

類似団体内順位 53/195 全国平均 90.3 群馬県平均 89.7

経常収支比率の分析欄
 公債費等の抑制及び法人市民税等の一般財源の増加により数値は改善している。引き続き財源確保と義務的経費削減に努める。

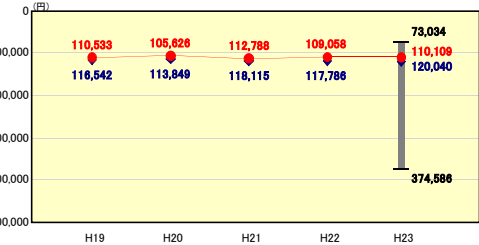


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,109円]

類似団体内順位 90/195 全国平均 119,477 群馬県平均 117,938

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 例年、全国平均をわずかに下回る額で推移しているが、今年度も同様である。引き続き適正な職員定数管理等により、コスト低減を図る。

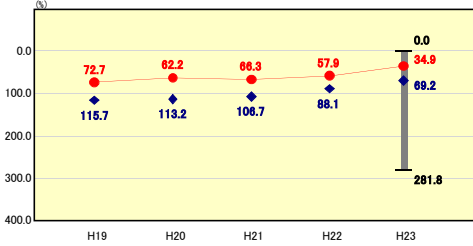


将来負担の状況

将来負担比率 [34.9%]

類似団体内順位 58/195 全国平均 69.2 群馬県平均 54.3

将来負担比率の分析欄
 財政調整基金の増加等により数値は改善している。今後も将来負担の軽減に努める。

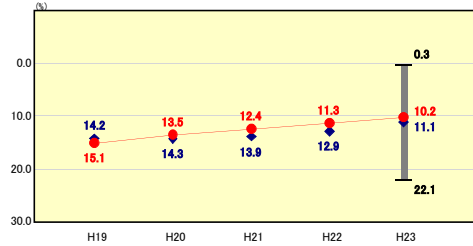


公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.2%]

類似団体内順位 86/195 全国平均 9.9 群馬県平均 9.6

実収公債費比率の分析欄
 数値としては改善傾向が続いており、類似団体平均を下回っている。臨時財政対策債を除く地方債の新規発行額を償還元金以下に抑えており、今後もこの状況が維持できるよう努める。

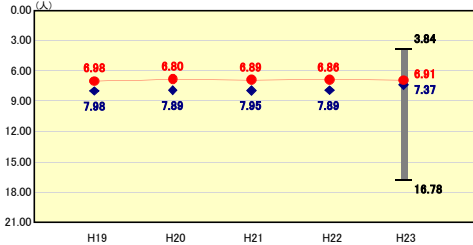


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.91人]

類似団体内順位 94/195 全国平均 7.17 群馬県平均 7.38

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回る数値が維持できている。今後も適正な定員管理に努める。

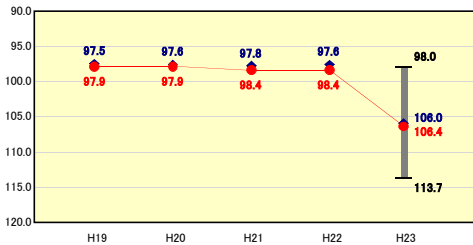


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.4]

類似団体内順位 105/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 数値の上昇は国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置(2年間)によるものである。今後もより一層の給与の適正化に努める。



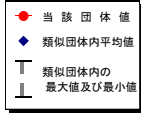
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

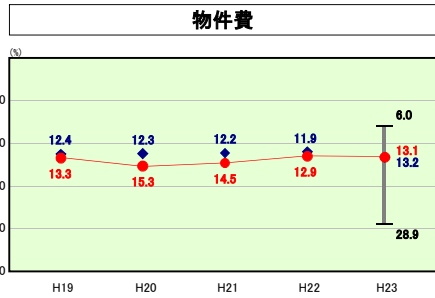
群馬県安中市

経常収支比率の分析

人口	62,269人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	276.34	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	24,523,812	千円	実質公債費比率	10.2%
歳出総額	22,622,682	千円	将来負担比率	34.9%
実質収支	1,744,476	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	14,445,751	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	21,380,034	千円		



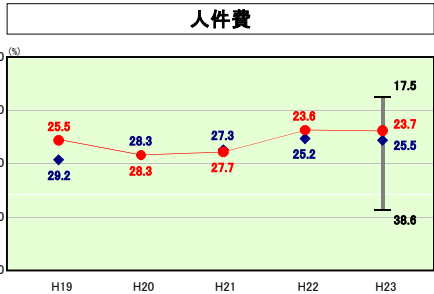
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 96/195 全国平均 13.1 群馬県平均 15.5

物件費の分析欄

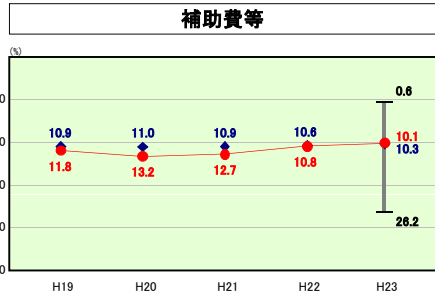
任意予防接種事業の開始の影響等により数値は微増となっているが、類似団体平均はわずかながら下回った。他の経費の抑制により埋め合わせが可能な水準の増加であるとする。



類似団体内順位 60/195 全国平均 25.4 群馬県平均 25.6

人件費の分析欄

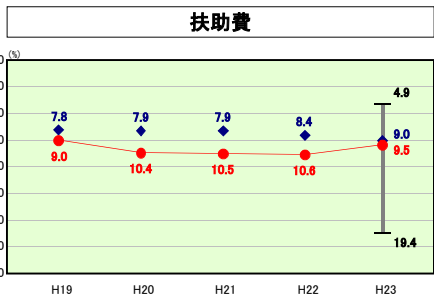
勧奨退職者の退職金額の減少により、人件費に占める経常経費が増加し、数値は微増となっている。人件費総額は減少しているため、今後も増加抑制に努める。



類似団体内順位 86/195 全国平均 10.1 群馬県平均 11.8

補助費等の分析欄

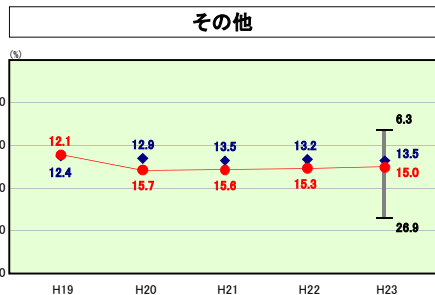
補助費総額が減少しており、数値は改善している。今後も補助金等の見直しを進める。



類似団体内順位 111/195 全国平均 10.5 群馬県平均 9.3

扶助費の分析欄

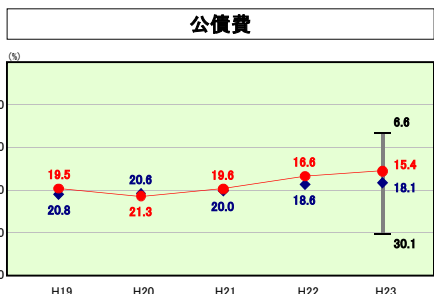
民間保育所運営事業に充当された一般財源の減少等により、数値は改善しており、類似団体平均に近づいている。今後もより一層の改善に努める。



類似団体内順位 140/195 全国平均 12.2 群馬県平均 12.1

その他の分析欄

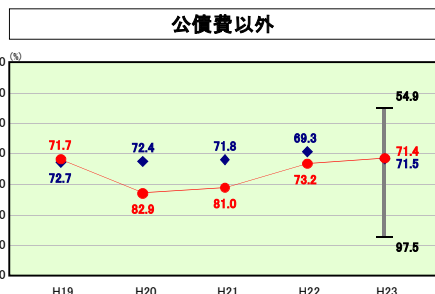
数値はわずかに改善したが、類似団体平均は上回っている。今後も適正な財政運営に努め、数値の改善を図る。



類似団体内順位 63/195 全国平均 19.0 群馬県平均 15.4

公債費の分析欄

公債費総額が減少しており、数値は改善している。今後も適正な起債管理に努める。



類似団体内順位 93/195 全国平均 71.3 群馬県平均 74.3

公債費以外の分析欄

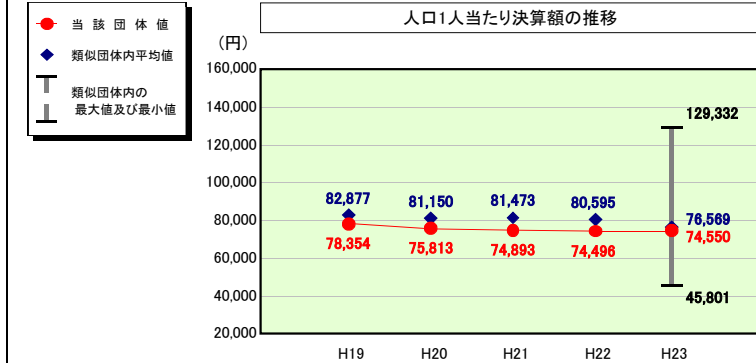
数値は改善し、類似団体平均を下回った。今後も適正な財政運営に努め、数値の改善を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

群馬県安中市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



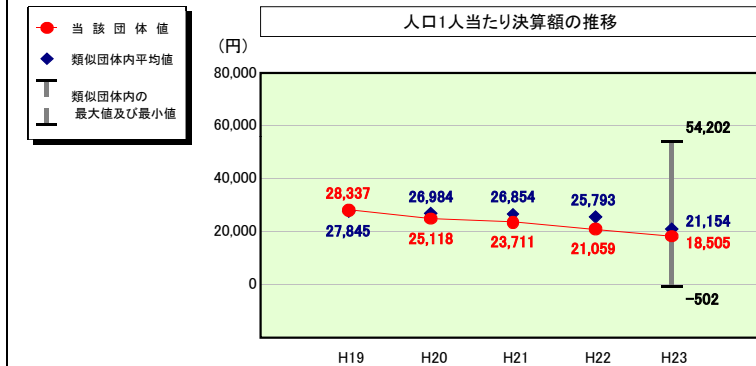
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,107,982	65,972	69,188	▲ 4.6
賃金 (物件費)	168,954	2,713	4,522	▲ 40.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	654,917	10,518	5,753	82.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	48,747	783	926	▲ 15.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	174,378	2,800	3,026	▲ 7.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	65,479	1,052	1,451	▲ 27.5
▲退職金	▲ 578,277	▲ 9,287	▲ 8,301	11.9
合計	4,642,180	74,550	76,569	▲ 2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.91	7.37	▲ 0.46
ラスパイレース指数	106.4	106.0	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

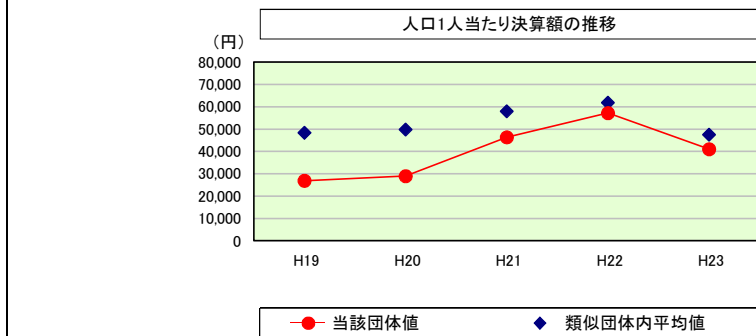


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,569,805	41,269	44,862	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	532,485	8,551	12,261	▲ 30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,661	621	2,838	▲ 78.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	41,879	673	1,470	▲ 54.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 227,397	▲ 3,652	▲ 5,472	▲ 33.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,803,135	▲ 28,957	▲ 34,880	▲ 17.0
合計	1,152,298	18,505	21,154	▲ 12.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

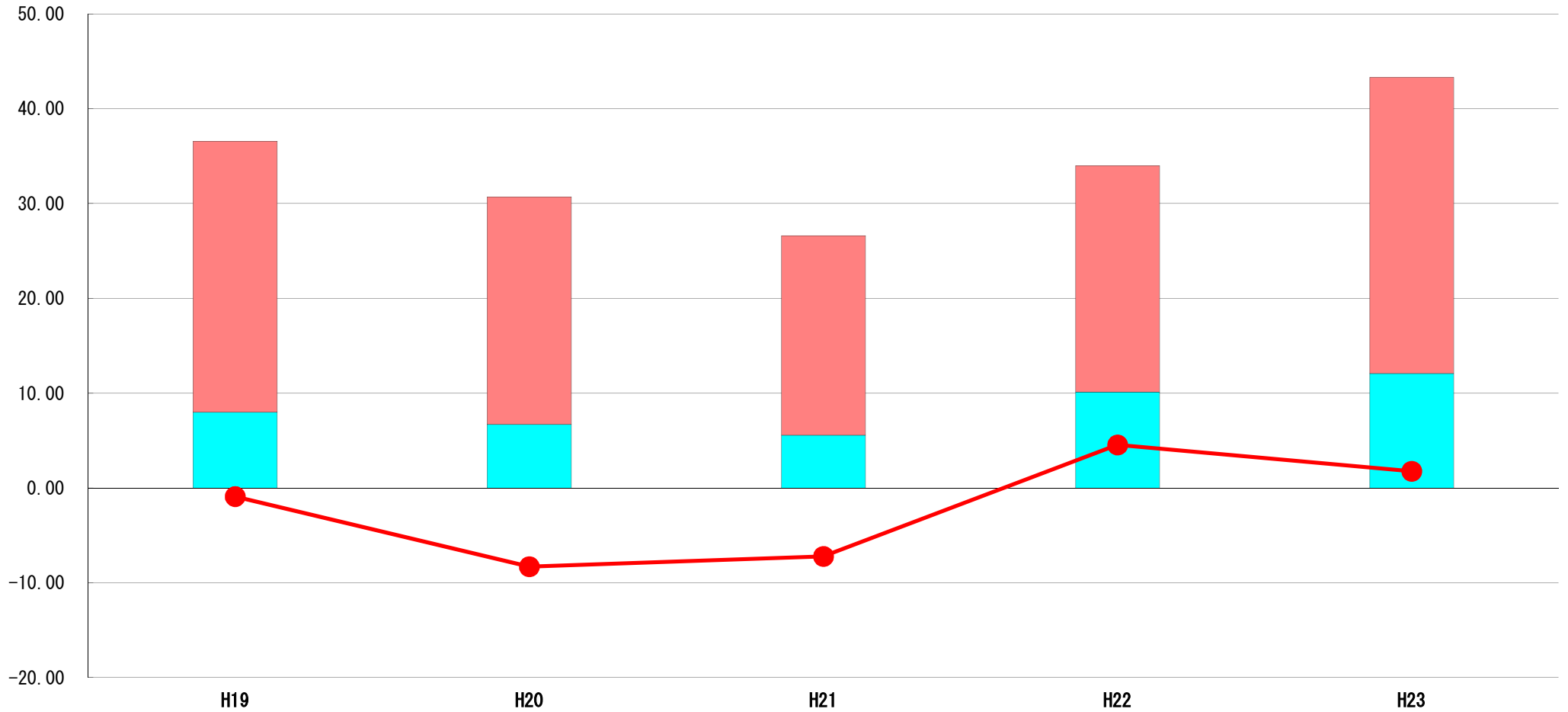
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,722,391	26,912	▲ 9.3	48,408	▲ 7.7	▲ 1.6
うち単独分	1,459,883	22,810	21.4	26,937	▲ 11.7	33.1
H20	1,839,824	28,956	7.6	49,774	2.8	4.8
うち単独分	1,568,892	24,692	8.3	26,739	▲ 0.7	9.0
H21	2,929,517	46,369	60.1	58,009	16.5	43.6
うち単独分	1,948,787	30,846	24.9	32,190	20.4	4.5
H22	3,585,029	57,211	23.4	61,882	6.7	16.7
うち単独分	2,331,653	37,209	20.6	32,175	0.0	20.6
H23	2,555,390	41,038	▲ 28.3	47,569	▲ 23.1	▲ 5.2
うち単独分	1,486,044	23,865	▲ 35.9	26,255	▲ 18.4	▲ 17.5
過去5年間平均	2,526,430	40,097	10.7	53,128	▲ 1.0	11.7
うち単独分	1,759,052	27,884	7.9	28,859	▲ 2.1	10.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

群馬県安中市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		28.59	24.00	21.05	23.88	31.24
 実質収支額		7.99	6.71	5.58	10.13	12.08
 実質単年度収支		▲ 0.90	▲ 8.30	▲ 7.21	4.54	1.77

分析欄

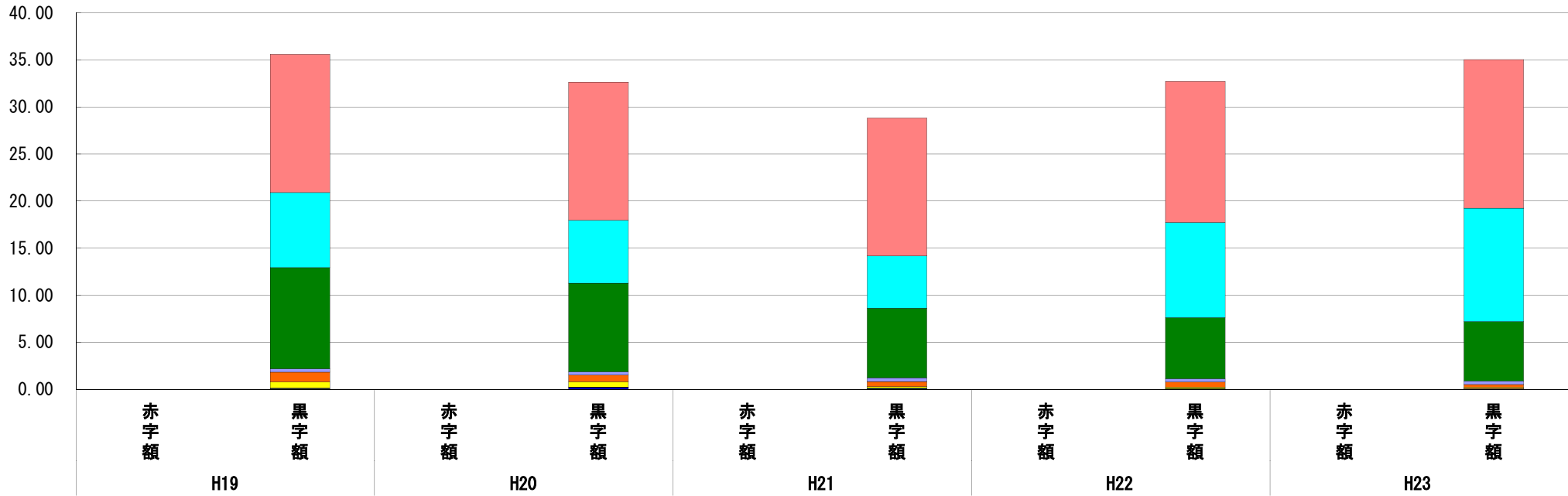
前年度との比較において、歳入の減少幅を上回って歳出が減少したため、実質収支額が前年度を上回り、実質単年度収支がプラスを維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

群馬県安中市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		14.69	14.69	14.66	15.02	15.78
一般会計		7.97	6.69	5.55	10.10	12.06
病院事業会計		10.76	9.41	7.40	6.50	6.33
介護サービス事業会計		0.34	0.36	0.39	0.36	0.36
介護保険特別会計		1.07	0.71	0.56	0.54	0.31
国民健康保険特別会計		0.62	0.54	0.13	0.13	0.12
下水道事業特別会計		0.08	0.06	0.04	0.04	0.04
健康増進施設恵みの湯事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.17	0.07	0.02	0.02

分析欄

各年度ともすべての会計において黒字となっている。

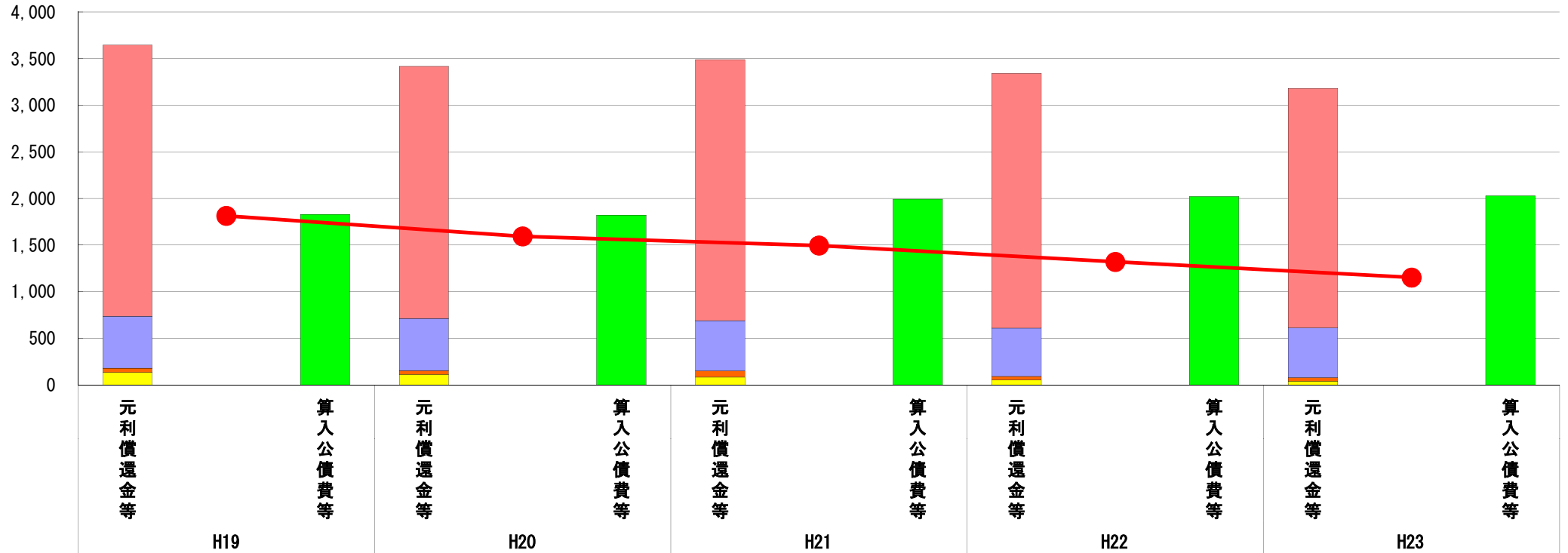
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県安中市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,908	2,703	2,800	2,733	2,570
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		556	561	537	520	532
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	41	69	38	39
	債務負担行為に基づく支出額		135	114	85	54	42
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,831	1,824	1,994	2,024	2,030
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,815	1,595	1,497	1,321	1,153

分析欄

事業を精査し償還元金の額を超えないよう起債額を抑制する方針により、元利償還金等の減少傾向を維持できている。また、交付税措置のある地方債のみ起債していることにより、算入公債費等も連続して増加している。これらの要因により実質公債費比率の分子は毎年減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

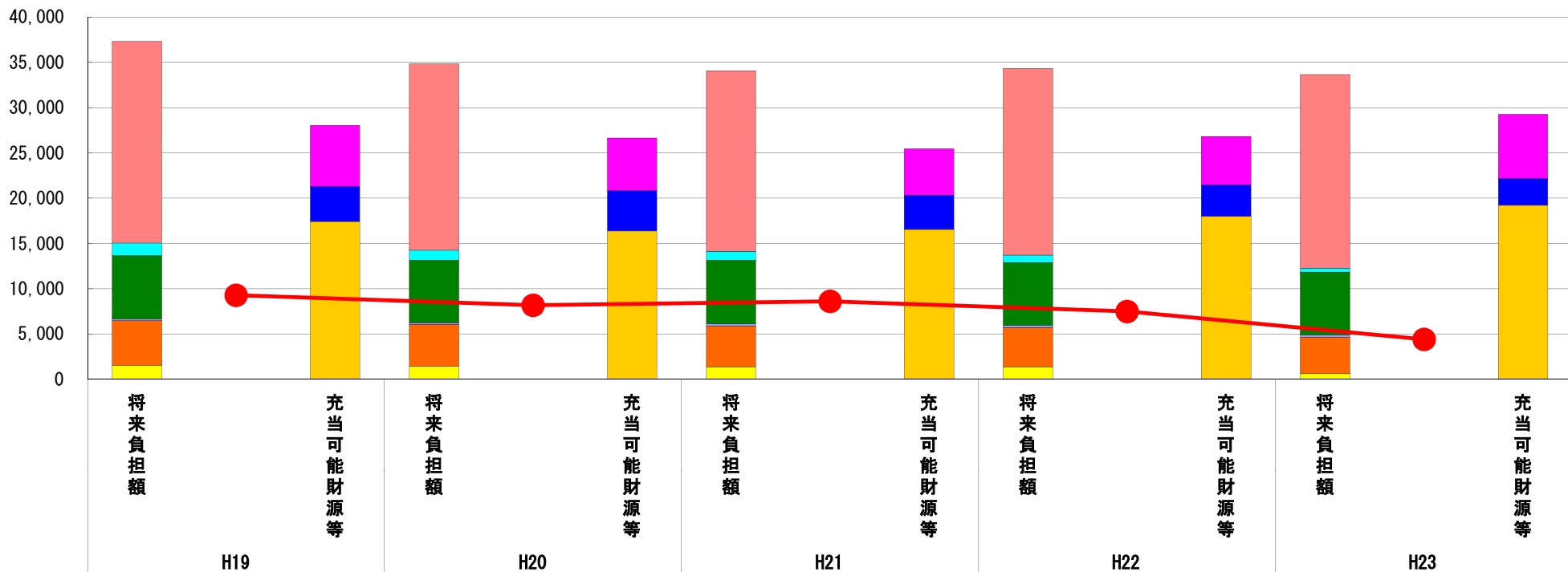
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

群馬県安中市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,275	20,600	19,930	20,614	21,380
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,369	1,082	1,000	799	445
	公営企業債等繰入見込額		7,013	6,907	7,024	6,961	6,942
	組合等負担等見込額		164	179	231	238	236
	退職手当負担見込額		4,974	4,649	4,501	4,321	4,052
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,531	1,434	1,395	1,397	613
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,739	5,832	5,138	5,380	7,082
	充当可能特定歳入		3,850	4,453	3,781	3,459	2,950
	基準財政需要額算入見込額		17,450	16,386	16,551	17,995	19,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,286	8,180	8,611	7,495	4,413

分析欄

将来負担額(A)について
債務負担行為に基づく支出予定額と退職手当負担見込額は一定の減少傾向を維持しているのに加え、今年度は設立法人等の負債額等負担見込額も大幅に減少している。前年度に引き続き一般会計等に係る地方債現在高は増加しているが、これ以外の減少額の方が大きいので、将来負担額(A)としては減少している。

充当可能財源等(B)について
財政調整基金の増額により充当可能基金は増加している。将来負担額(A)の増加要因となっている主な地方債は臨時財政対策債と合併特例債だが、いずれも交付税措置の算入割合が高く、基準財政需要額算入見込額を同時に増加させている。

今後も、起債額の抑制に努めつつ、起債する場合は交付税措置のある地方債を選択することにより、将来負担の軽減を進めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。